

平成 26 年 6 月 3 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町 9 番 1 号
平和不動産リート投資法人
代表者名 執行役員 東原 正明
(コード番号: 8966)

資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 隆也
問合せ先 企画財務部長 伊藤 真也
TEL. 03-3669-8771

金利スワップ契約の締結に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記の通り、金利スワップ契約を締結しましたので、お知らせ致します。

記

1. 金利スワップ契約締結の理由

平成 25 年 10 月 28 日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」にて公表したタームローン 21 トランシェ A（借入金額 1,970 百万円）及び平成 26 年 5 月 26 日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」にて公表したタームローン 23 トランシェ A（借入金額 4,708.7 百万円）並びにタームローン 23 トランシェ B（借入金額 1,000 百万円）に関し、借入金額に対する利率を固定化し、金利変動リスクをヘッジするため。

2. 金利スワップ契約の内容

① 対象借入契約	タームローン 21 トランシェ A
② 相手先	株式会社新生銀行
③ 想定元本	1,900 百万円
④ 金利（注 1）	固定支払金利 0.22700% 変動受取金利 全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR（注 2）
⑤ 開始日	平成 26 年 7 月 31 日
⑥ 終了日	平成 29 年 5 月 31 日
⑦ 利払期日	毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の各末日及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は、直前の営業日）

（注 1）本金利スワップ契約により、タームローン 21 トランシェ A の利率は実質的に 0.60700% で固定されます。

（注 2）利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の 2 営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 3 ヶ月日本円 TIBOR になります。但し、計算期間が 3 ヶ月に満たない場合は、当該期間に対応する基準金利に基づき算出されます。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認頂けます。

①	対象借入契約	タームローン 23 トランシェ A
②	相手先	株式会社新生銀行
③	想定元本	4,708.7 百万円
④	金利 (注 1)	固定支払金利 0.46000% 変動受取金利 全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR (注 2)
⑤	開始日	平成 26 年 6 月 30 日
⑥	終了日	平成 33 年 5 月 31 日
⑦	利払期日	毎月末日及び元本返済期日 (但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)

(注 1) 本金利スワップ契約により、タームローン 23 トランシェ A の利率は実質的に 1.16000% で固定されます。

(注 2) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の 2 営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 ヶ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認頂けます。

①	対象借入契約	タームローン 23 トランシェ B
②	相手先	株式会社新生銀行
③	想定元本	1,000 百万円
④	金利 (注 1)	固定支払金利 0.50000% 変動受取金利 全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR (注 2)
⑤	開始日	平成 26 年 6 月 30 日
⑥	終了日	平成 33 年 10 月 31 日
⑦	利払期日	毎月末日及び元本返済期日 (但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)

(注 1) 本金利スワップ契約により、タームローン 23 トランシェ B の利率は実質的に 1.20000% で固定されます。

(注 2) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の 2 営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 ヶ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認頂けます。

3. 今後の見通し

平成 26 年 5 月期 (平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日) 及び平成 26 年 11 月期 (平成 26 年 6 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日) の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想の修正はありません。

4. その他

本件に係るリスクについては、平成 26 年 2 月 27 日に提出した第 24 期 (平成 25 年 11 月期) 有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容に変更は生じません。

以 上

* 資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.heiwa-re.co.jp/>